

平成 24 年度 行政改革の取組状況について

本市では、行政改革大綱に基づき行政改革実施計画を策定し、行政改革に取り組んでいます。その主な成果は以下のとおりです。

※詳細は次頁以降参照

●行政改革第3次実施計画の取組状況(平成 24 年度) ……2 ページ

計画の項目数:58

(評価数:70。うち実施中(実施済):62, 停滞・方針転換:8, 未着手:0)

●事務事業見直し状況(平成 17→25 年度(各年度当初予算ベース))…… 4 ページ

コスト削減効果(累計) 事業費▲58,667 百万円(うち一般財源 37,527 百万円)

●アウトソーシング推進計画の進捗状況(平成 20→25 年度(4 月 1 日)) ……5 ページ

対象 50 事業のうち, 実施済事業 30 事業(進捗率 60%)

(民営化 2, 統廃合 2, 指定管理 13, 民間委託等 9, 非常勤特別職等 2, 包括委託 2)

定員削減効果 ▲ 166 人

コスト削減効果(累計) ▲ 2,420 百万円

行政改革第3次実施計画 平成24年度の取組状況

行政改革第3次実施計画（計画期間:平成22～24年度）における、平成24年度の各項目の取組状況は次のとおりです。
（基準日:平成25年2月）

基軸名	実施計画 小項目数	評価数	計画に基づき実施 中または実施済	計画に基づき着手した が、課題等により取組 が停滞または方針転換	未着手
変化への対応	8	8	8	100%	0
総合性の確保	4	4	4	100%	0
簡素・効率化	20	21	18	86%	3
信頼性の確保	17	21	17	81%	4
財政基盤の強化	9	16	15	94%	1
合計	58	70	62	89%	8

【「評価」凡例】
「○」… 行政改革第3次実施計画に基づき実施中または実施済
「△」… 行政改革第3次実施計画に基づき着手したが、課題等により取組が停滞または方針転換
「×」… 未着手

行政改革大綱					第3次実施計画 (H22～24)			平成24年度取組状況及び評価			
基軸 No.	基軸名	大 No.	中 No.	中項目	小 No.	小項目	重 点	所管課	取組状況(実績)・課題等(平成25年2月現在の年度末見込み)	評価	
1	変化への 対応	(1) 情報収集と 知識集積の 強化	①	情報収集と 知識集積の 強化	1	情報収集と知識 集積の強化		総合政策課	市民意識調査の平成25年度の実施に向け、2011総合計画第2次実施計画及び政策・施策評価に調査結果を反映できるよう、内容について検討中。	○	
			②	研究開発能 力の強化	2	研究機関等との 連携		総合政策課	「(仮称)子ども達のための高知市総合調査」の発行に向けて、職員グループと高知大学大学院生も交えて編集作業中。また、高知市総合調査に自然災害等の内容を追加。高知大学との共催公開講座を開催。 その他、中山間振興や防災分野等において、高知大学と連携して取組を進めるため、協議を進めている。	○	
			③	財務・法務 能力の強化	3	財務・法務能力 の強化		人事課	政策形成・立案について、採用10年目職員研修や、職場研修として政策課題研究研修を実施。財務・法務能力向上について、自治体法務入門研修、政策法務研修、行政法研修、行政財問題研究研修等を実施。	○	
			④	各種審議会 等の活性化	4	各種審議会等の 活性化		行政改革推 進課	審議会等設置状況の統計的把握を実施している。今後も継続的な調査把握とともに、女性及び公募委員の構成比向上を目指す取組の検討が必要。	○	
		(2) 政策評価の 確立	①	政策評価の しくみづく り	5	政策評価のしく みづくり		行政改革推 進課、総合 政策課、財 政課	平成25年度からの政策・施策評価実施に向けて、新たな行政評価制度の仕組みを構築見込みである。	○	
			(3) 職員の資質 の向上	①	人材育成・ 評価システ ムの確立	6	人材育成システ ムの推進		人事課	人事考課・目標管理制度の意義や目的の周知、考課の平準化のために、人事考課研修、人事考課フォロー研修を実施。考課結果の分析をより進めることで、効果的な制度となるよう改善を図っていく。	○
		7				人材の確保		人事課	平成23年度に引き続き人物評価を重視した試験方法を採用するとともに、6年ぶりに東京会場で試験を実施することにより、新卒者試験で約250人の応募があり、優秀な人材の確保につながった。なお、昨年度と比較して申込者数が半減したことから、試験の周知方法等を見直していく。	○	
		②		研修制度の 充実	8	研修制度の充実		人事課	各階層別研修や市政課題研修など各種研修を実施。また、平成23年度から引き続き、先進地へ職員を派遣する政策研究事業も実施。	○	
		2	総合性の 確保	(1) 全庁的な情 報共有・意 識統一	①	情報共有の 徹底	9	情報共有の徹底		情報政策課	情報共有推進のため、各種システムの機能拡充等を確実に実施してきている。
10	財政情報の共有 化							財政課	庁内において、行政事務支援システムに「財政健全化に向けて」を月1～2回掲載するとともに、予算執行方針や当初予算編成方針の概要・補足資料の公表等を実施。今後も分かりやすい財政状況の公表に努めていく。	○	
②	庁内意思決 定機能の改 善										
(2) 横断的な組 織づくり	①			庁内横断組 織の改革	11	庁内横断組織の 改革		行政改革推 進課	庁内横断組織の活用は進んでいるが、一部で未開催のものや役目を終えたものもあり、廃止、統合を含めた見直しを実施中。	○	
					12	ワンストップ行政の 充実		行政改革推 進課、総務 課	FAQ(よくある質問と回答)を市ホームページで公開中。自治体コールセンターについて、開設の指針となる基本計画を策定しており、平成26年4月の本格運用を目標に、「(仮称)高知市コールセンター」の開設を目指している。 窓口業務のワンストップ化については、新庁舎整備に向けた中で、市民サービスのあり方について専門部会による検討を実施中。	○	
(3) 窓口機能の 総合化	①			ワンストップ 行政の充 実							
					②	遠隔行政 サービスの 拡大					

行政改革大綱						第3次実施計画 (H22～24)			平成24年度取組状況及び評価		
基軸 No.	基軸名	大 No.	大項目	中 No.	中項目	小 No.	小項目	重 点	所管課	取組状況(実績)・課題等(平成25年2月現在の年度末見込み)	評価
4	信頼性の確保	(1)	市民と行政のパートナーシップの確立	①	自助・共助・公助の推進	33	まちづくり条例の推進		地域コミュニティ推進課	江ノ口地区ほか1地区で、コミュニティ計画策定への着手に向けて、地域と協議中。計画見直しについては現在のところ未着手。地域内連携協議会の設立に向けては、モデル地区以外の6地区でも協議中。 また、地域コミュニティの再構築について、具体的な行政の支援、しきみを検討している。	○
				②	政策形成・事業実施の指針(仮称)の策定						
				③	パブリック・コメント等の推進	34	パブリック・コメント制度の推進		行政改革推進課	パブリック・コメント案件の周知について、市ホームページのトップページに掲載している。パブリック・コメント案件となる範囲等について検討が必要となっている。	△
		(2)	情報公開・説明責任の徹底	①	広報機能の強化						
				②	行政情報の公開	35	行政情報の公開		総務課	高知市のホームページが閲覧できるパソコンを利用し、条例等の案内を行うなど、実施計画に沿った取組を行っており、引き続き着実な実施に努める。	○
						36	分かりやすい財政情報の公表		財政課	広報「あかるいまち」に、当初予算概要、一般会計等の決算状況を掲載。また、健全化判断比率及び資金不足比率を公表している。	○
		(3)	危機管理体制の強化	①	自然災害への対応	37	南海地震対策業務継続計画(BCP)の策定		防災政策課(危機管理室)	市町村別の新たな南海トラフ巨大地震の人的・物的等を含む被害想定公表が遅れている状況である。また、地域防災計画と整合性をとる必要があることから、地域防災計画の修正と併せて策定を行う。	△
				②	その他危機対策	38	健康危機管理体制の強化		保健総務課	災害対応のための職員研修、実地訓練を行った。また、各種マニュアルの作成に着手し一部完成した。	○
									地域保健課	高知市新型インフルエンザ行動計画を策定。患者移送車や感染症対応物品等の整備、PPE装着訓練等を実施。また、新型インフルエンザ対策訓練を広島検査所高知出張所等と連携し実施。	○
									生活食品課	食鳥処理場における高・低病原性鳥インフルエンザ対応危機管理マニュアル、県民・市民の健康危機に対応する高知県・高知市行動指針の周知を行うとともに、指針に沿った情報公開等の取組を行った。	○
						39	リスクマネジメントの推進		行政改革推進課	リスク顕在事例について、庁内への情報提供を実施している。今後のリスク管理のあり方について、平成25年度にマニュアルの改訂を検討中である。	△
		(4)	情報セキュリティの強化	①	個人情報保護の徹底	40	個人情報保護の徹底		総務課	新規採用職員への研修を実施するなど、実施計画に沿った取組を行っており、引き続き着実な実施に努める。	○
				②	情報システムの危機管理	41	情報システムの危機管理		情報政策課	情報システム部門の業務継続計画については、平成24年度末までの案作成を目指している。 大規模災害発生時の情報システムへの被害を最小限に抑え、業務の継続性を確保するために、サーバの民間データセンターへの移設に係る方針を決定する。	△
				③	情報ネットワークのセキュリティ対策	42	情報システムの運用管理		情報政策課	情報システムの適正な運用管理や情報セキュリティ対策については、全庁での統一基準である高知市情報資産管理運営規則及び規程、並びに高知市情報セキュリティ規程に基づき、継続的に取組が行われている。	○
		(5)	公平・公正の維持	①	公平・公正な賦課	43	公平・公正な賦課		市民税課	給与特別徴収について、給与報告書提出件数3件以上の事業所を対象に調査を実施しており、おおむね計画どおりに実施中。	○
									資産税課	春野町未登記市道課題処理及びGISデータの整備活用による課税漏れ家屋捕捉について、実施計画に基づき実施中。	○
									下水道保全課	建築確認の許可済箇所を含む排水設備工事の事前着手や届出遅滞に関し、申請後の施工場所の巡回を業務に組み入れ、実効ある法令順守の業者指導を徹底した。また、地下水含む汚水の接続の現地確認を必須とし、確実に下水道使用料を賦課する体制を確立した。	○
				②	適切な受益者負担	44	使用料・手数料等の見直し		財政課	使用料等について、原価計算等の検証を行った。	○
				③	情報化への対応	45	デジタルデバイスへの対応		情報政策課	条件不利地域への情報通信基盤の整備については、補助事業を活用しても後年度において市に維持経費の負担が必要になることから、民間事業者による整備に頼らざるを得ない。このため、民間事業者への整備状況の調査及び整備促進の働きかけを継続している。	○

行政改革大綱						第3次実施計画 (H22～24)			平成24年度取組状況及び評価		
基軸 No.	基軸名	大 No.	大項目	中 No.	中項目	小 No.	小項目	重 点	所管課	取組状況(実績)・課題等(平成25年2月現在の年度末見込み)	評価
5	財政基盤の強化	(6)	適正な執行の確保	①	適正な財務執行	46	実務研修の充実		出納課	庶務担当者、庶務担当係長以上職員を対象とする研修を7月に実施。また、庁内行政事務支援システムの研修資料内容を更新。	○
						47	公共的団体等の資金取扱事務の適正化		行政改革推進課	定期的に資金取扱状況の確認検査を実施している。今年度はマニュアル等が十分周知されていない状況が確認されたため、該当部局へ改善を依頼した。引き続き厳格な運用の徹底に向けて取り組む必要がある。	○
				②	合規性の確保	48	合規性の確保		総務課	合規性の確保を図る手段の一環として、文書事務及び例規改正に係る職員研修を実施。各職場において、合規性の確保のための要となる職員を現行制度を最大限利用して複数育成し、他職員へも波及させることが必要。	○
						49	監査指摘事項への対応		行政改革推進課	監査による指摘事項に対する処理状況の照会、措置報告を実施している。	○
		(1)	財政構造改革の推進	①	第三次財政構造改革方針の策定	50	事務事業の抜本的な改革		行政改革推進課、財政課	新財政再建推進プランに基づき、事務事業の見直しを実施している。	○
						51	持続可能な財政運営の推進		財政課	新財政再建推進プランに基づき、市債の発行抑制及び繰上償還による残高抑制に努め、将来負担の軽減を図っている。	○
				②	会計システムの改革	52	公会計の整備推進		財政課	総務省改訂モデル方式による財務4表(バランスシート・行政コスト計算表・資金収支計算書・純資産変動計算書)を作成し、市ホームページにおいて公表している。	○
									管財課	公有財産台帳の整備に向けて、平成25年度に管理システムの導入を予定している。	○
						53	企業会計の導入		都市建設部	昨年に引き続き、資産調査及び評価を行うとともに、関係部局との調整を実施。新たに職員研修を実施し、資産管理・会計システムの構築業務に着手。	○
						54	新たな予算編成システム等の構築		財政課	平成24年度は、新年度予算編成に向けて、部局別概算要求基準額に基づく政策・経常一体要求方式の手法により実施した。	○
		(2)	財源の確保	①	市税等の徴収率の向上	55	市税等の徴収率の向上		税務管理課	H20年度から地区担当制を一部業務担当制(現年度担当・大口担当)に変更することにより、徴収率の維持向上を図ってきた。H24年度は、初めて動産の差押及び公売を行い、新たな滞納整理手法に取り組むことができた。また、不動産差押物件の管理(公売等)や、固定資産税の死亡者課税分について新たに担当を設置し、適正課税による徴収事務に努めた。	○
									人権同和・男女共同参画推進課	滞納整理基準に基づき、引き続き法的措置も含めた滞納債権回収処理を実施。貸付契約の最終納期であり起債償還の最終年度となっている平成33年度を目途に一定の整理をつけていくため、今後も、滞納整理基準に基づく滞納整理を継続する必要がある。	○
									介護保険課	全国的には未だ介護保険料の徴収方法が確立されていない中、平成24年度は本課独自のノウハウを確立できた。今後はノウハウの安定的な実施と改良に努め、徴収率の向上につなげていく。また税務管理課とのシステム連動を導入済みで、現在運用中である。	○
									保険医療課	これまでの取組を継続して実施するとともに、預貯金調査を実施することにより、悪質滞納者に対する滞納処分強化を実施。保険料滞納の解消を目指して、滞納の初期段階での納付折衝を行うほか、滞納世帯の所得状況の調査を徹底して行ったうえで納付折衝に臨み、最終手段としての滞納処分等を強化して実行できる体制とするための収納業務の見直しを、平成25年度に向けて実施。	○
									保育課	園舎の耐震化業務等による課全体の業務量増のため、収納担当について平成23年度の2人役から今年度は1.5人役に減少しており、影響は多少出ているものの、徴収率の向上に向けた手立てを順次、実行し、一定の成果を上げている。	○
									住宅課	徴収事務マニュアルを適宜改正し、生活状況から滞納理由を把握して生活再建支援を行ない、納付指導の強化に努めている。	○
									下水道保全課	徴収業務を行う水道局に対し、下水道使用料の滞納者を対象とした取組の強化を要請したほか、情報提供を行うなど、連携した取組を行った。また、悪質な滞納者に対しては、滞納処分を実施した。	○
						56	徴収事務マニュアル・滞納処分基準・不納欠損基準の策定		行政改革推進課	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)保護者負担金徴収マニュアルを策定した。また、関係部局による私債権等の管理・回収の取組の連携会議及び研修会を実施した。	○
				②	住民参加型ミニ市場公募債	57	住民参加型ミニ市場公募債制度の活用		財政課	平成24年度は発行見込みなしだが、個別状況により、今後も発行を検討していく。	○
				③	産業の振興(新たな財源の確保)	58	広告収入の確保		管財課	公用封筒、ホームページバナー及び広報紙での広告掲載を実施している。景気低迷により広告需要についても低迷が続いており、費用対効果の面から広告媒体の確保が厳しい状況である。	△

事務事業の見直し状況（平成１７年度～２５年度）

１．年度別見直し状況（当初予算ベース）

(金額単位：百万円)

	平成１７年度			平成１８年度			平成１９年度			平成２０年度			平成２１年度			平成２２年度			平成２３年度			平成２４年度			平成２５年度			合計		
	事業数	削減額		事業数	削減額		事業数	削減額		事業数	削減額		事業数	削減額		事業数	削減額		事業数	削減額		事業数	削減額		事業数	削減額		事業数	削減額	
		事業費	一般財源		事業費	一般財源		事業費	一般財源		事業費	一般財源		事業費	一般財源		事業費	一般財源		事業費	一般財源		事業費	一般財源		事業費	一般財源		事業費	一般財源
廃止	98	417	255	14	29	24	16	19	18	30	110	100	16	7	4	9	13	12	10	16	6	4	3	2	3	6	6	200	620	427
凍結	63	569	79	5	1	1	26	5	34	8	22	1	12	8	8	6	1	1	5	11	3	0	0	0	0	0	0	125	617	127
再構築	316	545	281	438	314	98	365	258	139	123	181	174	15	24	21	417	834	708	378	567	504	246	160	154	228	180	166	8,400	7,748	5,622
縮小	1,735	982	585	1,191	638	327	1,391	1,103	1,009	766	934	725	791	1,028	731															
合計	2,212	2,513	1,200	1,648	982	450	1,798	1,385	1,200	927	1,247	1,000	834	1,067	764	432	848	721	393	593	513	250	163	156	231	186	172	8,725	8,984	6,176
削減額累計					6,008	2,850		10,888	5,700		17,015	9,550		24,209	14,164		32,251	19,499		40,886	25,347		49,683	31,351		58,667	37,527			

※一般財源には人件費等を除く

２．主要な見直し項目（当初予算ベース）

(金額単位：千円)

	１７年度		１８年度		１９年度		２０年度		２１年度		２２年度		２３年度		２４年度		２５年度	
	項目	削減額	項目	削減額	項目	削減額	項目	削減額	項目	削減額	項目	削減額	項目	削減額	項目	削減額	項目	削減額
廃止	前納報奨金（税）	82,781	職員厚生会補助金	20,432	よさこいタウンカード運営	7,467	環境事業公社累積赤字解消補助金	50,000	老人福祉施設入所者特別日用品費給付費	1,260	国土利用計画策定事業	4,000	土地開発公社運営費補助金	5,845	いきいき生活応援事業費	1,659	高知中央広域市町村圏事務費負担金	3,103
	感染症病床運営負担	56,950	国保連合会負担金	3,702	旭母子ホーム運営	4,850	土佐山健康交流センター	9,510	学校サポートシステム活用事業費	1,000	母子福祉センター施設管理費	2,460	教育先進校創出事業費	5,000	産業振興センター補助金	450	高知県観光コンベンション協会補助金	2,500
	ホームヘルプサービス利用者負担金独自減額	17,252	NPO高知市民会議運営事業補助金	1,230	し尿中継場	1,646	観光協会補助金（新京橋プラザ）	7,217	全国大会選手派遣補助金	959	不動産評価員	2,283	学校支援地域活動モデル事業費	2,500	全国豊かな海づくり推進協会分担金	50	たばこ販売促進事業補助金	200
	し尿収集手数料助成（生保世帯分）	16,536	ペイオフ対策費	441	ホームページ活用不用品交換事業	1,235	民間保育所運営費補助金	5,004	行政連絡委員報酬	852	住宅使用料徴収員	1,800	外国人漁業研修生受入事業費	1,774	環境保全型高齢者・障害者雇用促進事業費	47		
	被服貸与	5,383	高知県ゆとりある住生活推進協議会負担金	300	成人式・図書券配布	840	中小企業団体育成補助金	5,000	高知市例規集加除	788	教職員集中研修事業費	1,268	子どもの週末支援事業費	192				
凍結	子どもよさこい支援・商業よさこい参加支援	12,000	蕪湖市教育交流事業	1,182	テレビ・ラジオ広報	18,458	議会経費（海外視察、広報事業等）	19,108	学校グラウンドピアノ購入	6,048	小学校防犯対策推進事業費	586	障害者地域移行支援事業費	9,900				
	土地開発公社補助金	8,608	高知県連合戸籍事務協議会負担金	99	医療費通知（国民健康保険・老人医療）	15,983	スポーツ強化合宿補助金	1,450	産学官連携推進事業費補助金	1,000	母子・父子家庭新入学祝記念品支給事業	200	都市景観の日記念事業	300				
	高知ファズ補助金	7,842	国道１９５線改良促進期成同盟会負担金	45	駐車場案内システム	8,289	国内研修参加者補助金（北見市青年）	542	春野文化協会補助金	315	くらしの監視員	151	反射板配布事業	269				
再構築・縮小	東部総合運動場管理	32,890	学校教育情報化システム管理費	92,177	指定管理者制度	81,174	サテライト安田	30,674	構造改革特別区域研究開発学校設置事業費	8,765	電算管理費	27,287	民間児童福祉施設特別委託金	18,441	排水機維持管理費	6,339	施設管理運営費（消防）	12,426
	あかるいまち発行	15,913	指定管理者制度	84,955	夏期大学	4,567	放置自転車整理啓発業務・撤去業務	21,538	庁内ネットワーク用ワイドLAN回線使用料	4,050	教材整備事業費(小学校)	17,000	早出居残りパート職員雇用費補助金	15,500	森林整備地域活動支援事業費	4,797	地域雇用環境美化・ごみ減量事業費	3,800
	総合例規集システム整備	12,505	民間児童福祉施設特別委託金	79,700	市史編さん事業	4,489	議会政務調査費	5,280	販路拡大チャレンジ事業費補助金	2,640	消防施設管理運営費	16,315	電算管理費	11,709	不燃ごみ収集委託費	4,542	就労促進員報酬	2,963
	電話交換・市民案内業務	3,415	経費老人ホーム事務費補助金	16,203	広報発行業務	2,440	中学校給食搬送業務	4,199	法令集等追録	2,457	教材備品費(小学校)	15,331	審査手数料（乳幼児医療助成）	5,618	心身障害者小規模共同作業所援護事業費補助金	3,660	（小・中・養）学校管理費	2,347
	敬老記念品	2,720	文書発送業務	2,190	新土曜市	2,316	民間保育所多機能整備事業費補助金	2,600	広告入り公用封筒	1,618	校舎等施設管理費(小学校)	13,456	高知中央広域市町村圏事務費負担金	1,882	ヨネッツこうち施設管理費	1,195	図書館システム管理費	1,895
	下水道受益者負担金	1,169	市役所踊り子隊補助金	400	インターンシップ事業	2,219	図書出版事業	1,972	出先機関への庁内放送	1,614	補導センター運営管理費	13,234	市民会館啓発活動事業費	1,742	男女共同参画センター管理運営費	1,102	若者就職応援セミナー事業費	1,293
	食鳥検査センター取扱手数料	1,042	ホームページバナー広告	360	横山隆一記念まんが館	1,008	母子・父子家庭入学祝記念品料	1,824	決算事項別明細書の直営化	622	心身障害者小規模共同作業所援護事業費補助金	12,420	都市整備公社運営管理補助金	1,637	観光情報発信事業費	1,000	施設管理費（総務）	1,280

アウトソーシング推進計画の進捗状況

1. アウトソーシング推進計画策定の目的

本計画は、平成 20 年 3 月、「コスト削減による財政危機の克服」、「職員の意識改革・人材育成」、「民間の参入機会の拡大による地域雇用の推進」、「市民・NPO 等との協働によるまちづくりの推進」を目的として、「金額面や人員面などを含めたトータルコストの削減が見込めるもの」、「他都市において既に事例があるもの」など 50 業務について、アウトソーシングを推進することにより、自主・自立のまちづくりの実現に向けて、健全で持続可能な財政基盤の確立を図ろうとするものである。

2. 進捗状況等

◆平成 25 年 4 月時点の進捗状況（詳細は別紙参照）

項 目		内 容 等
実施済		30 事業（60%）
直営に変更（見込含む）		8 事業（16%）
目標時期が H25 年度以降		2 事業（4%）
導入時期等の見直しを要するもの		10 事業（20%）
経費等	定員削減効果	▲166 名
	コスト削減効果（累計）	▲2,419,939 千円

- 対象 50 事業のうち、実施済事業が 30 事業（60%）で、累計のコスト削減効果は、▲2,419,939 千円、定員削減数は 166 名の見込みとなります。
- 実施済事業の 30 事業のうち、計画の目標時期より早期に達成した事業が 4 事業、目標どおりの事業が 23 事業、目標時期より遅れた事業が 3 事業となりました。
- 既に直営へ方針変更した 4 事業に加えて、各部署がアウトソーシングの導入を検討し、コスト効果や災害時のリスク対応等から、新たに 4 事業につきまして、直営へ方針変更を検討しております。
- 今後は、これまでの取り組み状況も踏まえながら、個別事業におけるコスト効果や市民サービスの向上に向けて、アウトソーシングのさらなる推進に取り組んでいきます。

アウトソーシング推進計画の進捗状況

H25年4月1日時点

		導入済 ①+②+③			①目標時期と同じ	②目標時期より早期	③目標時期から遅れた	直営に 方針変更	(内訳)	目標時期が H25年度以降	(内訳)	導入時期等の 見直しを要するもの	(内訳)	総計
事業数(50)		30	(▲166)	▲2,419,939	23	4	3	8	8	2	2	10	10	50
手法	民営化	2	(▲6)	▲35,835	1 ●昭光園 ○保育園(たかしろ乳児園)	1 ●おおなる園	0 —	0	0 —	0	0 —	0	0 —	2
	統廃合	2	(▲20)	▲581,750	1 ●保育園	1 ●窓口業務(窓口センター)	0 —	0	0 —	0	0 —	0	0 —	2
	指定管理	13	(▲44)	▲679,236	12 ●龍馬の生まれたまち記念館 ●青年センター ●春野デコの里 ●春野西諸木公会堂 ●土佐山へき地診療所 ●江ノ口コミュニティセンター ●福寿園 ●はりまや橋観光バスターミナル ●弥右衛門ふれあいセンター ●自由民権記念館 ●春野市民図書館 ●春野文化ホールピアステージ	1 ●市営住宅	0 —	1	1 ●春野グランド・弘岡中福利厚生プール・ゲートボール場	0	0 —	0	0 —	14
	民間委託等	9	(▲58)	▲535,463	6 ●自動車管理運転業務 ●最終処分場管理業務 ●学校給食調理業務 ●公園管理業務 ●庁内印刷業務 ●移動図書館業務	1 ●水道局電算業務	2 ●下水道管柵清掃業務 ●ごみ収集業務 (ペットボトル拠点収集) ○窓口業務 (窓口センター郵送事務の一部)	6	6 ●封入・封緘業務 ●斎場・炉前業務 ●計量検査業務 ●広報業務 ●清掃工場運転・管理業務 ●市道維持管理業務	0	0 —	5	5 ●工石山青少年の家 ●庁舎管理業務 ●浄水場運転・管理業務 ●地域包括支援センター ●市税徴収業務	20
	その他	非常勤 特別職等	2	(0)	— ●生活保護業務 ●防災啓発業務	0 —	0 —	0	0 —	0	0 —	1	1 ●学校用務員業務	3
		民間委託又は 労働者派遣	0	(0)	— —	0 —	0 —	1	1 ●秘書業務	0	0 —	1	1 ●内部管理業務	2
		包括委託	2	(▲38)	▲587,855 ●水道局料金課業務	0 —	1 ●競輪事業	0	0 —	1	1 ●下水処理場維持管理業務	0	0 —	3
		施設のあり 方を検討								1	1 ●誠和園	3	3 ●中央卸売市場 ●点字図書館 ●図書館・管理運営	4

注1 カッコ内数値は定員削減数、右欄はコスト削減効果額
注2 ●は事業数としてカウント、○は定員削減数・コスト削減効果額のみ反映